

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL <https://www.livesense.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 桂 大介 (TEL) 03-6683-0082
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,577	0.6	△100	—	△60	—	△89	—
2024年12月期第1四半期	1,568	21.3	116	143.5	155	75.2	134	83.1

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △84百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 135百万円 (74.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.25	—
2024年12月期第1四半期	4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,825	4,122	84.9
2024年12月期	4,941	4,207	84.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 4,096百万円 2024年12月期 4,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.8	0	△100.0	76	△70.8	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	28,160,000株	2024年12月期	28,160,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	641,120株	2024年12月期	640,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	27,519,080株	2024年12月期1Q	27,419,680株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示しています。

また、当会社ウェブサイトにも掲載します。（URL <https://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当期の業績に関する状況]

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年3月31日)の連結業績及び主要事業の売上高は、次のとおりです。なお、原則として業績の金額については累計期間、比較については前年同期比で記載しています。

(単位：千円、%)

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,568,444	1,577,827	+9,383	+0.6
マッハバイト	1,001,177	896,721	△104,456	△10.4
転職会議	270,725	276,000	+5,275	+1.9
転職ドラフト	142,642	126,017	△16,625	△11.7
売上原価、販売費及び一般管理費	1,451,549	1,677,864	+226,315	+15.6
広告宣伝費	475,688	499,172	+23,483	+4.9
人件費	448,639	530,973	+82,333	+18.4
EBITDA	117,994	△99,465	△217,459	-
営業利益	116,895	△100,036	△216,932	-
(営業利益率)	(7.5%)	-	-	-
経常利益	155,445	△60,183	△215,629	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,169	△89,474	△223,643	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

なお、2025年12月期第1四半期におけるのれん償却費は0円です。

※当連結会計年度より、人件費に採用関連費用を含めるよう集計基準を変更しています。これに伴い、前年同期の人件費は数値を組み替えて記載しています。

○売上高

不動産情報サイト「IESHIL(以下、「イエシル」)」の買取再販事業における売上が大きく増加しました。一方、アルバイト求人サイト「マッハバイト」は前年下期に大手顧客の採用方針変更、競合他社の広告強化といった事業環境の変化があったことから減収となり、連結売上高は微増となりました。

○売上原価、販売費及び一般管理費

主に「イエシル」の増収に伴い、売上原価が増加しました。

また、前連結会計年度において組織体制を強化するため積極的な人材採用を行ったことから、人件費が増加しました。加えて、前連結会計年度において事業投資を一部延期し、当第1四半期に実行しています。当該事業投資による一時支出は48百万円です。

○営業利益

主に「マッハバイト」の減収及び人件費の増加、前連結会計年度に予定していた事業投資の延期等により、減益となりました。

○経常利益

2020年に行った新卒就活サービス「就活会議」譲渡に伴うライセンス収入を計上しています。本営業外収益は2025年12月期中間連結会計期間まで計上される予定です。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

[当期の方針に関する状況]

当期方針：当期利益の確保と中長期成長に向けた施策推進の両立

○既存ビジネスの拡大

「マッハバイト」においては大手顧客の取引拡大と新規顧客群の開拓、ITエンジニア向け転職サービス「転職ドラフト」においては集客強化等によるスカウト・エージェント両サービスの拡大に取り組んでいます。

「マッハバイト」では、前連結会計年度に生じた事業環境の変化を前提に戦略及び運用改善を推進しており、セールス・マーケティング・メディアの連携による大手顧客の取引拡大が進捗しました。

○ブランドの強化

「マッハバイト」においてはマッハボーナスに代わるサービス価値の創出に向けた検証、「転職ドラフト」においてはリブランディング・発信強化によるポジションの確立に取り組んでいます。

「転職ドラフト」では、ITエンジニアに対する専門性を活かし、事業領域と認知の拡大を図っていきます。従来の「ITエンジニアの転職」に関する支援だけでなく、キャリアにおける考え方や機会を総合的に提供することで「ITエンジニアのキャリア形成」を支援することを目指し、リブランディングを行いました。

○新規収益源の創出

自社開発に加え、M&Aも含めた新規収益源の創出、既存ビジネスとのシナジーによる成長加速に取り組んでいます。

面接最適化クラウド「batonn」では、新規顧客の獲得が進捗しました。

[その他]

○お祝い金規制による「マッハバイト」への影響

募集情報等提供事業者から利用者へのお祝い金支給が禁止となることを受け、「マッハバイト」では、2025年3月31日をもって採用決定者へのお祝い金（マッハボーナス）の提供を終了しました。

本件によって「マッハバイト」は売上及びお祝い金費用がともに減少することを見込んでいます。現時点で、当連結会計年度の連結業績への影響は売上高が350百万円程度の減少、営業利益が100百万円程度の減少と想定しています。本件を含む全体の事業進捗は業績予想で想定していたボラティリティの範囲内であり、通期の連結業績予想に変更はありません。

引き続き本件に伴う事業への影響を注視するとともに、競合他社との新たな差別化要素の構築など、中長期の持続成長に向けた取り組みを推進します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,825,989千円となり、前連結会計年度末に比べ115,751千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少60,422千円、売掛金の増加77,603千円及び販売用不動産の減少139,551千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、703,010千円となり、前連結会計年度末に比べ31,523千円減少いたしました。これは主に、未払金の増加57,868千円、流動負債のその他の減少40,621千円及び賞与引当金の減少36,985千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,122,978千円となり、前連結会計年度末に比べ84,228千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少89,474千円及びその他有価証券評価差額金の減少2,389千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想は、2025年2月12日に公表した内容から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,678	3,865,255
売掛金	563,239	640,843
販売用不動産	195,198	55,646
その他	81,907	100,159
貸倒引当金	△165	△186
流動資産合計	4,765,858	4,661,718
固定資産		
有形固定資産	350	140
無形固定資産	5,226	4,853
投資その他の資産		
その他	171,608	160,088
貸倒引当金	△1,301	△810
投資その他の資産合計	170,306	159,277
固定資産合計	175,882	164,270
資産合計	4,941,740	4,825,989
負債の部		
流動負債		
未払金	347,300	405,168
未払法人税等	15,185	3,400
賞与引当金	84,954	47,969
その他	273,195	232,574
流動負債合計	720,636	689,113
固定負債		
資産除去債務	4,097	4,097
長期借入金	9,800	9,800
固定負債合計	13,897	13,897
負債合計	734,533	703,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,219	237,219
資本剰余金	225,668	225,668
利益剰余金	3,888,714	3,799,240
自己株式	△178,180	△178,180
株主資本合計	4,173,422	4,083,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,220	12,831
その他の包括利益累計額合計	15,220	12,831
非支配株主持分	18,564	26,198
純資産合計	4,207,207	4,122,978
負債純資産合計	4,941,740	4,825,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,568,444	1,577,827
売上原価	354,832	467,959
売上総利益	1,213,611	1,109,868
販売費及び一般管理費	1,096,716	1,209,905
営業利益又は営業損失(△)	116,895	△100,036
営業外収益		
受取利息	17	1,940
補助金収入	472	—
株式譲渡に伴うライセンス収入	38,304	38,304
その他	502	450
営業外収益合計	39,296	40,695
営業外費用		
支払利息	46	30
投資事業組合運用損	699	811
営業外費用合計	746	841
経常利益又は経常損失(△)	155,445	△60,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	155,445	△60,183
法人税、住民税及び事業税	8,645	610
法人税等調整額	12,631	21,045
法人税等合計	21,276	21,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	134,169	△81,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	134,169	△89,474

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	134,169	△81,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	△2,389
その他の包括利益合計	1,375	△2,389
四半期包括利益	135,544	△84,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,544	△91,863
非支配株主に係る四半期包括利益	—	7,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,095千円	583千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。